

## 10%還元で物価高に対応。福島県内初・磐梯町の地域デジタル通貨 「ばんだいコイン」今日から販売開始

フィノバレーのデジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」を採用

株式会社アイリッジ（本社：東京都港区、代表取締役社長：小田 健太郎、東京証券取引所グロース：3917、以下「アイリッジ」）の連結子会社でフィンテック事業を展開する株式会社フィノバレー（本社：東京都港区、代表取締役社長：川田 修平、以下「フィノバレー」）は、フィノバレーが提供するデジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」を採用した、福島県磐梯町（町長：佐藤淳一）の地域デジタル通貨「ばんだいコイン」が、2022年7月22日から販売開始されたことを発表します。



### 地域デジタル通貨・ばんだいコインとは

「ばんだいコイン」は磐梯町内の加盟店舗でのみ利用可能なデジタル通貨です。現金を専用アプリにチャージし、コインに変換できます。1コインを1円相当として利用できます。チャージ金額に対して10%のポイントが付与されます。1ポイントあたり、1コイン（1円）相当として利用可能です。チャージは全国のセブン銀行ATM、磐梯町内に設置されたチャージ機から行えます。

### ばんだいコインの4つの特徴

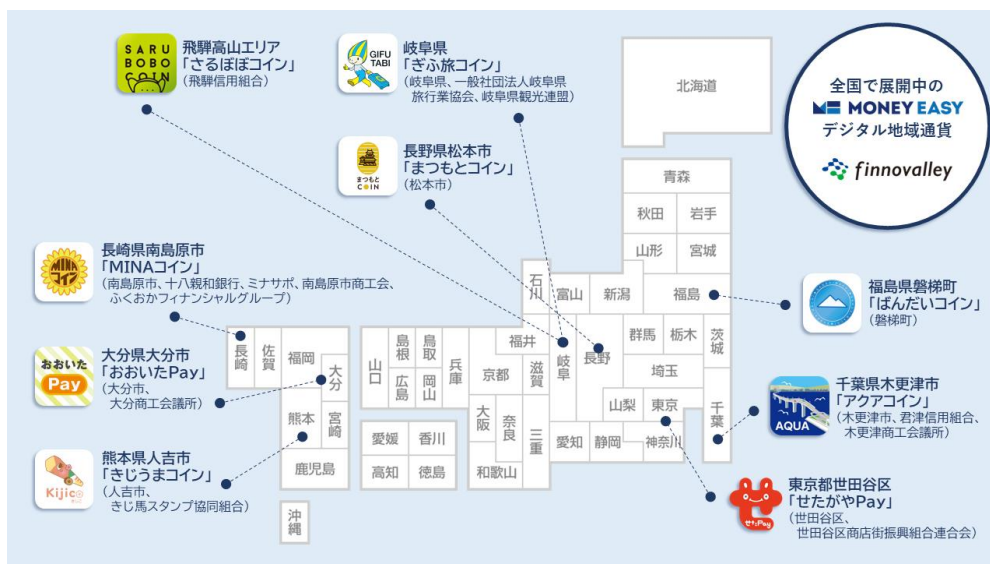
- 1) 2次元コードで簡単決済
- 2) チャージ機（町内施設に設置）、全国のセブン銀行ATM、商工会窓口でチャージ可能
- 3) 誰でも使える（町外の方の利用も可能）
- 4) チャージすると10%分のポイントがつく

#### ■ばんだいコイン概要

有効期間	2022年7月22日～2023年3月31日
チャージ場所	リオン・ドール磐梯店・道の駅ばんだい・星野リゾート アルツ磐梯（冬季のみ）のチャージ機、全国のセブン銀行ATM、商工会窓口
加盟店数	磐梯町内の40店舗
利用対象者	スマートフォン・タブレットで専用アプリをダウンロードいただける全ての方
備考	アプリのダウンロード方法や加盟店の詳細についてはWEBサイトに掲載しています。
WEBサイト	<a href="https://www.town.bandai.fukushima.jp/soshiki/dx/bandai-coin.html">https://www.town.bandai.fukushima.jp/soshiki/dx/bandai-coin.html</a>

## 今後の展望

物価高が続く中、全国で地域通貨を活用した支援の取り組みが広がっています。フィノバレーが支援する地域通貨でも、今回の「ぼんだいコイン」に加え、岐阜県飛騨高山地域の「さるぼぼコイン」、千葉県木更津市の「アクアコイン」、長崎県南島原市の「MINA コイン」、東京都世田谷区の「せたがや Pay」、岐阜県の「ぎふ旅コイン」、大分県大分市の「おおいた Pay」などで、ポイント還元をはじめとする独自の支援策が行われています。フィノバレーでは今後も、デジタル地域通貨を大規模商用展開する国内唯一の企業として、長期的・短期的両面で地域の活性化支援を目指してまいります。



## MoneyEasy (マネーイージー) とは

株式会社フィノバレーが提供する、デジタル地域通貨サービスを短時間で安価に開始できるプラットフォームシステムです。スマートフォンアプリを使って、チャージから決済までを可能にします。支払方法として二次元コード読取方式を採用しているため、店舗側での初期投資や手間がかからず導入できることが特長です。また、グループ会社である株式会社アイリッジのファン育成プラットフォーム「FANSHIP」と組み合わせることでマーケティング機能を融合した決済基盤が構築でき、地域活性化への活用が期待できます。オフィス内通貨としても利用できるため、社内制度との連携や社員間のコミュニケーション活性化施策などにも応用できます。

### 株式会社フィノバレー

株式会社フィノバレーは、デジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」を軸としたローカル決済ソリューションを通じて、地域や行政の様々な課題の解決を目指しています。岐阜県飛騨高山地方の電子地域通貨「さるぼぼコイン」や千葉県木更津市の「アクアコイン」、大分銀行・オーイーシーとの「デジタル商品券発行スキーム」、長崎県南島原市の「MINA コイン」、東京都世田谷区の「せたがや Pay」、熊本県人吉市の「きじうまコイン」などの支援実績があります。

<https://finnovalley.jp/>

### 株式会社アイリッジ

株式会社アイリッジは、「Tech Tomorrow : テクノロジーを活用して、わたしたちがつくった新しいサービスで、昨日よりも便利な生活を創る。」という理念のもと、スマートフォンアプリを活用した企業のOMO (Online Merges with Offline) 支援を軸に、リテールテック、フィンテック、MaaS、VUI (音声インターフェース)、業務支援等、幅広い領域でDXを支援しています。OMO 支援ではアプリの企画・開発における業界トップクラスの実績に加え、アプリマーケティングにも強みを持ち、データに基づく施策でユーザーを優良顧客へと育成するファン育成プラットフォーム「FANSHIP」を通じて、購買促進やCX改善の支援を行っています。

<https://iridge.jp/>

※記載されている各社の会社名、サービス名、製品名等は、各社の登録商標または商標です。